

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382108	愛媛県	伊予市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			95.2%	91.1%
電話交換			87.9%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			99.9%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営で対応する。	88.8%	71.0%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応する。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			98.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・官内情報システム維持			90.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計	○	今後も直営で対応する。	94.9%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	施設導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員異動回数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	2	28.6%	利用者の少ない施設や出場昇降機の施設があり、使用料が安くても多いため、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0		28.3%	38.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	利用者の少ない施設や出場昇降機の施設があり、使用料が安くても多いため、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0		41.8%	49.0%
プール	2	1	50.0%	管理費が小さく、入場料も安くあることから、指定管理者制度を導入しても市民のメリットは見えない。	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	3	3	100.0%		0		92.1%	86.7%
休養施設(温泉浴場、湯山の家等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	管理費が小さいことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の委託が見込めない。	0		66.2%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		84.9%	84.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	5	3	60.0%	利用者の少ない施設や出場昇降機の施設があり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットは見えない。	0		35.3%	44.3%
公営住宅	28	0	0.0%	平成21年3月施行にて条例改正し、指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	0		5.9%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	市民に課税している施設や利用者の多い施設であり、指定管理者制度のメリットが期待できない。また、民間委託は、民間委託として指定管理者制度の導入に検討中である。	0		23.0%	37.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一般市民が管理していることから、指定管理者制度の導入検討に当たらない。	0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	民間委託が難しいことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の委託が見込めない。	1	指定管理者制度へ移行するまでは、ボランティア等受託の図書館サービス維持のため指定管理者を導入する。	13.9%	19.8%
博物館(美術館、歴史博物館等)	0	0			0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	事業と関係している。	7	社会教育施設として地域住民と密接な関係にあることから、自治体職員を専任させる。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	民間委託が難しい施設として指定管理者制度の導入に検討中である。ただし、民間委託が難しい施設として指定管理者制度の導入に検討中である。	1	指定管理者制度へ移行するまでは、自治体職員を専任させる。	31.9%	51.0%
会館、研修所等(市民会館等)	2	0	0.0%	管理費が小さいことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の委託が見込めない。	2	地域住民と密接な関係にある施設であるため、専任で対応している。	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		48.9%	49.9%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、市民の健康を確保するため、専任職員を配置している。	2	市民サービスに直結する保健センターに関しては、専任で運営すべきと考え	49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	様々な課題があり、一定の課題については、専任職員で対応している。また、専任職員で対応している施設は、指定管理者の委託が見込めない。	0		11.7%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
設置済	○	委託率	委託率
設置済	○	委託率	委託率

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.6%	13.2%
	総合窓口設置率
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
類似団体	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	実施時期	令和8年度

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
類似団体	34.4%	35.9%
全国	実施率	単独クラウド
類似団体	35.0%	36.3%

検討状況

検討中		実施しない理由

未実施

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定済	○	策定予定	

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
類似団体	100.0%	策定割合	89.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	作成中	作成完了予定時期
作成済	○	作成中	

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
類似団体	76.6%	作成割合	80.3%